

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

単位:円

No.	単独・補助	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	事業の効果検証
1	単	中小企業等感染防止対策支援事業	①事業者の感染防止のための取り組み推進に必要な支援等を行うため、感染防止対策物品(検温システム・アクリル板・空気清浄機等)を購入した場合、経費の一部を補助する。 ②費用対象の4/5以内(上限5万円) ③町内事業者(中小企業・個人事業主含む)	R3.10	R4.3	2,954,000	新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響が長期化している中、感染拡大防止対策に取り組む事業者68社への支援を行うことで、事業者と消費者が安心して経済活動を継続することに繋がった。
2	単	公共施設飛散防止パネル設置事業	①職員・来庁者に対する感染防止対策、円滑な業務の遂行、安心して来庁できる環境の整備を行うため、職員の座席間等に飛散防止パネルの設置を行う。 ②飛散防止パネル(サイズ2種):(50個×5,280円)+(9個×4,950円)=308,550円 ③役場庁舎、総合センター	R3.4	R3.6	308,550	役場庁舎、総合センターに飛散防止パネルを設置することにより、クラスター等の感染拡大の防止や来庁される方に支障をきたすことなく、通常業務を行うことができるなど、安心して来庁してもらえる環境の整備ができた。
3	単	公衆無線LAN環境整備事業(役場庁舎)	①コロナ禍においてもWEB会議や来庁者へのサービス向上など、新しい生活様式を目指すため、公衆無線LANを構築し、ネットワーク環境の整備を行う。また、防災の拠点施設でもあるため、災害時の避難情報収集のための通信環境の確保。 ②整備費3,548,000円×1.1=3,902,800円 ③役場庁舎	R3.9	R4.3	3,902,800	役場庁舎に公衆無線LANを整備することにより、WEB会議等の実施が格段に増えるなど、業務の効率化が図れただけでなく、来庁者の情報収集の利便性やサービス向上につながるるとともに、効果的に情報を受発信できる環境の整備を図ることができた。また、災害時においても避難情報収集のための通信環境の確保ができた。
4	単	公衆無線LAN環境整備事業(公共施設)	①コロナ禍においてもWEB会議や来庁者へのサービス向上など、新しい生活様式を目指すため、公衆無線LANを構築し、ネットワーク環境の整備を行う。また、避難施設でもあるため、災害時の避難情報収集のための通信環境の確保。 ②整備費5,519,300円×1.1=6,071,230円 ③いきいきセンター、教育センター、総合体育館	R3.9	R4.3	6,071,230	いきいきセンター、教育センター、総合体育館に公衆無線LANを整備することにより、WEB会議等の実施が格段に増えるなど、業務の効率化が図れただけでなく来庁者の情報収集の利便性やサービス向上につながるるとともに、効果的に情報を受発信できる環境の整備を図ることができた。また、災害時においても避難情報収集のための通信環境の確保ができた。
5	単	公衆無線LAN環境整備事業(小・中学校)	①感染防止対策として、新しい生活様式を目指し、各学校体育館における学校ICT環境の充実(授業等のオンライン化)等を図るため、公衆無線LANを構築し、ネットワーク環境の整備を行う。また、避難施設でもあるため、災害時の避難情報収集のための通信環境の確保。 ②整備費 川越北小学校:1,180,000円×1.1=1,298,000円、川越南小学校:1,170,000円×1.1=1,287,000円 川越中学校:1,170,000円×1.1=1,287,000円 ③小学校2校、中学校1校	R3.4	R4.3	3,872,000	川越北小学校、川越南小学校、川越中学校に公衆無線LANを整備することにより、学校ICT環境を有効活用した子どもたちの学べる機会の創出につながるなど教育の充実が図れた。また災害時においても避難情報収集のための通信環境の確保ができた。

事業費計(実績額) 17,108,580

交付金額 12,012,000

※上記の交付対象事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、実施計画書に記載した事業が対象となっています。

※各事業の算出根拠となる「事業の概要」欄に記載されている対象者数や件数等の数値は、国への報告書提出時段階の数値であるため、実際の実績数値とは必ずしも一致していません。